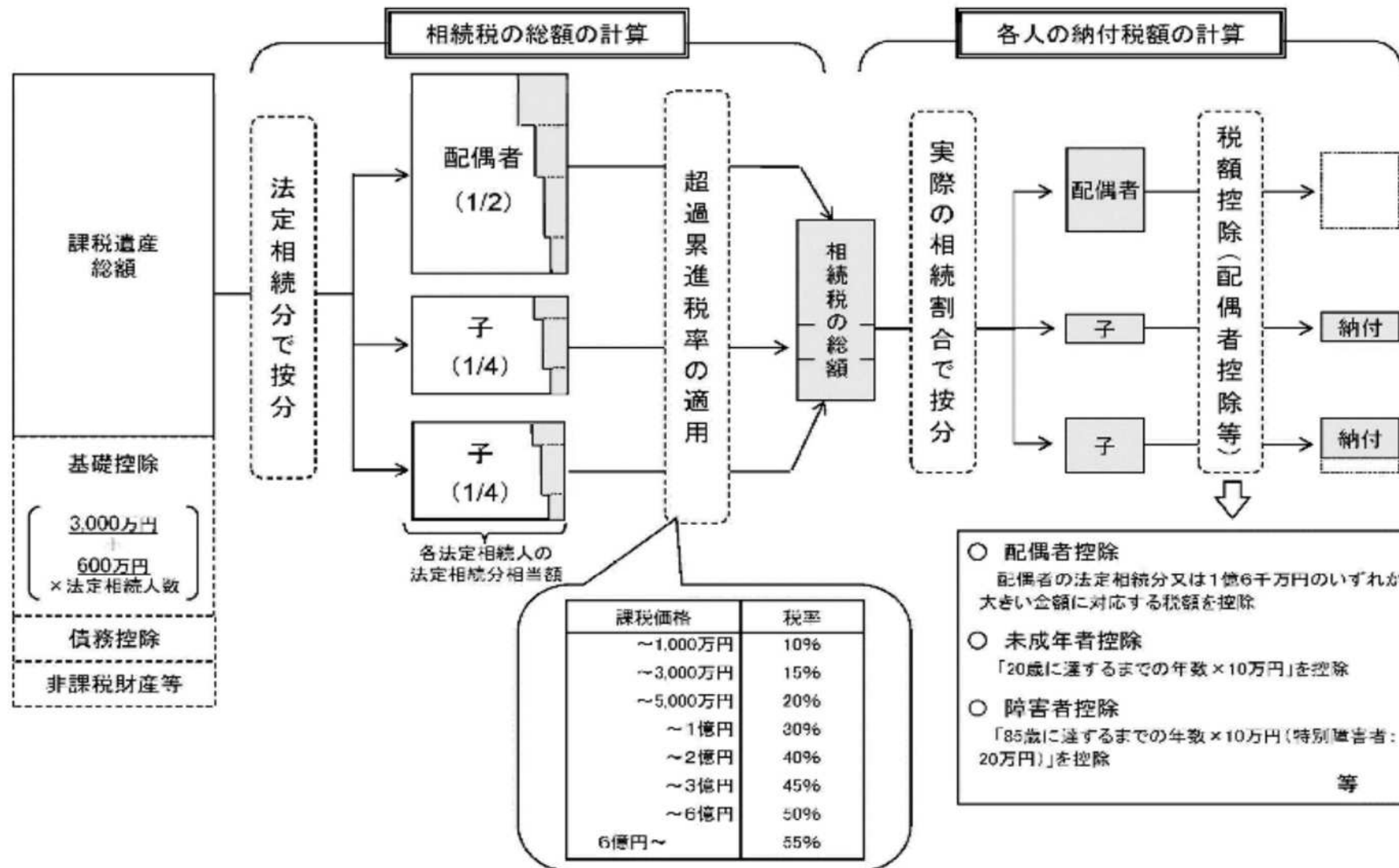


相続税の課税の仕組み(1)



相続税の課税の仕組み(2)

相続税は、民法上の相続人(法定相続人)が、被相続人(亡くなった人)の財産を相続、遺贈(死因贈与含む)や相続時精算課税の贈与により取得した相続財産に課税される税金である。

①課税価格の合計額(＝相続財産＋前3年以内 贈与財産－債務・葬式費用)が基礎控除額を超える場合は10か月以内に相続税申告書を提出し、超えない場合は申告しなくてよい。

②しかし、小規模宅地等、特定計画山林の特例、配偶者の税額軽減を受ける場合は、申告書を提出する。

③親子や兄弟姉妹で「相続」が、「争続」になるかどうかは、譲り合う、奪い合う(執着心)、許す、許さない(正義感)の心と言葉次第である。正しい相続より、父母に感謝し合う相続がよい。

相続税の課税の仕組み(3)

生前に相続財産を分ける方法として遺贈、死因贈与、贈与税の配偶者控除がある。

①遺贈は、特定や包括財産を、相続人や相続人以外の人に遺言により贈与し、死亡時に効力が発生する。遺贈書は公正証書にする。遺留分(直系尊属1/3それ以外1/2)に留意する。

②死因贈与は、贈与者と相続人や相続人以外の人と契約により、死亡時に財産を贈与するもの。契約書は公正証書にする。

③婚姻期間が20年以上の夫婦の間で、居住用不動産又は居住用不動産を取得するため金銭の贈与を受け、翌年の3月15日までに住む見込みがあり、贈与税の申告をした場合は、特例として基礎控除110万円のほかに最高2,000万円まで配偶者控除できて、かつ相続財産に加算されない。

相続税の課税の仕組み(4)

生前に相続財産を分ける方法として相続時精算課税の贈与制度がある。

①相続時精算課税制度は、60歳以上の父母や祖父母から、20歳以上の子や孫に財産を贈与した場合に、2500万円を控除し、超える額の20%の贈与税を納税し、相続財産に加算する。又、贈与の翌年3月15日までに、相続時精算課税選択届出書に必要書類を添付し納税地(住所地)の税務署へ提出する